



2023年6月30日

各位

会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス
代表者名 代表取締役社長 飯野 匡道
(コード番号: 5885 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営管理部長 大橋 達夫
(TEL. 022-713-4050)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年5月期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年5月期 (予想)		2023年5月期 第3四半期累計期 間 (実績)		2022年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,766	100.0	7.9	2,947	100.0	3,491	100.0
営業利益		561	14.9	38.4	478	16.2	405	11.6
経常利益		568	15.1	26.9	491	16.7	447	12.8
当期(四半期)純利益		371	9.9	31.1	321	10.9	283	8.1
1株当たり 当期(四半期)純利益		309円38銭		267円87銭		235円98銭		
1株当たり配当金		62円00銭		—		47円20銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 当社は、基準日(2023年5月31日)を超えての新株式発行となることから、2023年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社では、ミッションとして「Advance with you 世界を前進させよう」を掲げ、研究者や開発者のシステム環境上の課題に対して、サーバー機等のハードウェアの提供といった当社オリジナルソリューションを提供することにより、研究や開発を支援することを目的とする「システムインキュベーション事業」を展開しております。

当社のシステムインキュベーション事業とは、主に AI（※1）やビジュアライゼーション（※2）、その他ビッグデータ（※3）を取り扱う市場における研究者や開発者のシステム環境上の課題に対して、最先端テクノロジーを用いたサーバー機等のハードウェアの提供といった当社オリジナルソリューションを提供することにより、今までとは違ったアプローチで研究や開発のスピードアップを支援するサービスとなります。

具体的には、当社が認定とトレーニングを受けている NVIDIA Corporation、Intel Corporation、Advanced Micro Devices, Inc.、XILINX, Inc. の最新のテクノロジーと、提携しているグローバルベンダー（※4）の製品を顧客の課題に合わせて適宜組み合わせ、ハードウェア等の企画・設計から構築・運用支援までのサービスをワンストップで提供いたします。企画・設計のフェーズでは顧客の課題をヒアリングし、最新のテクノロジーを組み合わせたオリジナルモデルの設計と提案を行い、そして構築のフェーズでは提案したハードウェアの提供に加えて、ハードウェアを効果的かつ効率的に動作させる環境の構築を行っております。更に運用支援フェーズでは、ハードウェア保守・メンテナンスに加えて、継続的な開発環境のアップデートサービスを提供しシステムの性能向上を図ります。

また、顧客の課題を解決する際に生み出された解決方法（ハードウェアやソフトウェア、その組み合わせ）をセミオーダー化して他の同様の課題を持っている顧客へソリューションサービスとして提供しております

※1 AIとは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・認識・判断などの人間の知能的な振る舞いを行うコンピューターシステムのことを指します。

※2 ビジュアライゼーションとは、XRやメタバースも含め視覚化・可視化のための技術の総称のことを指します。

※3 ビッグデータとは、従来のデータベース管理ツールやデータ処理アプリケーションでは記録や保管、解析が困難な大規模かつ複雑なデータの集合のことを指します。

※4 グローバルベンダーとは、世界各国のハードウェア・ソフトウェアベンダーのことを指します。

2023年5月期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動が段階的に再開されるなど景気回復の動きが見られました。しかしながら、国内外の感染症の動向や再拡大、世界的な半導体不足による影響に加えて、ロシ

ア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰、日米金利差拡大を受けた円安に伴う物価の上昇、各国の金融政策引き締めによる世界経済への影響等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、AI 分野においては自然言語処理研究（※5）が進んでおり、引き続き AI 市場の成長が見込まれております。また AI を含む国内 IT 市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、さまざまな分野においてユーザーの戦略的 IT 活用の重要性が高まっており、IoT（※6）、AI を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は増加傾向にあります。また、今後は with コロナ時代における仮想化の需要増に伴う市場規模の拡大が見込まれ、今後も堅調に成長していくものと思われま

※5 自然言語処理とは、人間が日常的に使用している自然言語をコンピューターに処理させる一連の技術のことを指します。

※6 IoTとは、あらゆるものをインターネットに接続して互いに連動しあうシステムのことを指します。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、2023年5月期の業績予想は、売上高 3,766 百万円（前期比 7.9%増）、営業利益 561 百万円（同 38.4%増）、経常利益 568 百万円（同 26.9%増）、当期純利益 371 百万円（同 31.1%増）を見込んでおります。なお、2023年5月期の通期業績見通しにつきましては、2023年3月までの累計実績額に、その時点における4月及び5月の見込を合算して算定しております。

2. 業績予想の前提条件

当社は「システムインキュベーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 売上高

当社の売上高は主に「DX サービス」において、様々なパーツ及びソフトウェアを組み合わせたサーバー機等の販売による売上高で構成されております。本サービスは、2023年3月までの実績に3月末までに受注した4月及び5月の案件、未受注の中でも受注確度の高い4月及び5月の案件を加味して算出しております。

また、「DX サービス」を提供した顧客向けに、ハードウェアの保守に加えて、システム環境の運用支援を行う「Service&Support」による売上高につきましては、2023年3月まで

の実績に既存契約に基づく、4月及び5月の見込額を加味して算出しております。

2023年5月期の第3四半期までの累計期間における「DXサービス」は、AIシステムの社会実装化に伴い、AIシステム関連投資の需要が堅調に推移していること等により、売上高は2,717百万円となりました。「Service&Support」は、過年度から継続していた大型案件にかかる契約が期間満了により終了したものの、施策としてストック型ビジネスの獲得に注力し、複数の新規案件を獲得した結果、2023年5月期の第3四半期累計期間における売上高は230百万円となりました。

以上により、2023年5月期の第3四半期累計における売上高は2,947百万円となりました。

この傾向は第4四半期も継続すると想定され、2023年5月期の「DXサービス」の売上高は3,445百万円（同8.7%増）、「Service&Support」の売上高は320百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

これらの前提により、当社の売上高は3,766百万円（同7.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、材料費が売上原価の約9割を占めております。労務費は、ソリューション品の組立や運用保守を行う社内人件費であり、経費は減価償却費や業務委託料、賃借料等を計上しております。

材料費については、「DXサービス」においては、2023年3月までの実績に3月末までに受注した4月及び5月の案件に係る材料費、未受注の中でも受注確度の高い4月及び5月の案件に係る材料費を加味して算出しております。

「Service&Support」による材料費につきましては、2023年3月までの実績に既存契約に基づく4月及び5月の見込額を加味して算出しております。

労務費及び経費については、2023年3月までの累計実績に、実績を基礎として個別に織り込める費用は織り込んで見込を策定しております。

2023年5月期の第3四半期までの累計期間は、AIシステムの社会実装化に伴い、AIシステム関連投資の需要が堅調であり、売上が増加するとともに、より利益率の高いハードウェア等の提案を行った結果、売上総利益率が上昇し、2023年5月期の第3四半期累計における売上原価は2,254百万円、売上総利益は693百万円となりました。

この傾向は第4四半期も継続すると想定され、2023年5月期の売上原価は2,860百万円（前期比4.0%増）、売上総利益は906百万円（同22.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び業務委託費、地代家賃、発送配達費等で構成されています。

人件費及び業務委託費、地代家賃、発送配達費等については、2023年3月までの実績額

に、実績を基礎とした見込額や個別に織り込める費用を加味して策定しております。

2023年5月期の第3四半期までの累計期間は、管理体制の強化により人員が増加した影響などにより215百万円となりました。第4四半期では、決算賞与を見込んでおり、その結果、2023年5月期の販売費及び一般管理費は344百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年5月期の営業利益は561百万円（同38.4%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益については、2023年3月までの実績額に、個別に織り込める金額を加味して策定しており、株式公開に伴う上場関連費用の計上を個別に見込んでおります。

2023年5月期において、営業外収益は、為替差益等として13百万円（前期比67.8%減）を見込んでおります。当社は一部の国内仕入先とドルによる外貨建て取引を行うとともに、海外仕入も行っており、発注時に発注金額に相当する外貨建預金を確保しております。為替差益は主にこの外貨建預金に係る為替差損益によるものであります。前期は円安に推移したものの、当期は円高に推移した時期もあることから減少を見込んでおります。なお2021年6月のドルの為替レートは110.13円/ドル、2022年5月のレートは128.80円/ドルと円安への変動が生じていたのに対して、2022年6月のレートは133.93円/ドル、2023年4月のレートは133.40円/ドルと大きな変動は生じておりません。

営業外費用は、上場関連費用として6百万円（前期は0百万円）を見込んでおります。

2023年5月期の第3四半期までの累計期間における経常利益は491百万円となり、2023年5月期においては、経常利益は568百万円（同26.9%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損失は、2023年3月までに計上した固定資産の除却損0百万円となっております。

法人税等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

2023年5月期の第3四半期までの累計期間における当期純利益は321百万円となり、2023年5月期においては、当期純利益は、371百万円（前期比31.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月30日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
 コード番号 5885 URL <https://info.gdep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 匡道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	2,947	—	478	—	491	—	321	—
2022年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	267.87	—
2022年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2023年5月期第3四半期の対前年同月四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年5月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	2,711	1,465	1,465	1,465	54.1
2022年5月期	2,146	1,201	1,201	1,201	55.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 1,465百万円 2022年5月期 1,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	—	—	9,439.00	9,439.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	62.00	62.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,766	7.9	561	38.4	568	26.9	371	31.1	309.38

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	1,200,000株	2022年5月期	1,800,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	600,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	1,200,000株	2022年5月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2022年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議により、2023年1月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰、日米金利差拡大を受けた円安に伴う物価の上昇、各国の金融政策引き締めによる世界経済への影響等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、AIを含む国内IT市場においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、さまざまな分野においてユーザーの戦略的IT活用の重要性が高まっており、IoT、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は増加傾向にあります。AI分野においては、汎用言語モデルの研究が進み、自然言語処理技術の発展は近年ますます加速しており、引き続きAI市場の高い成長が見込まれています。また、今後はwithコロナ時代における仮想化の需要増に伴う市場規模の拡大が見込まれ、今後も堅調に成長していくものと思われま

す。このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高2,947,976千円、営業利益478,043千円、経常利益491,499千円、四半期純利益321,447千円となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また当社の主要顧客は、大学官公庁または大企業であり、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけて出荷又は検収が集中します。このため、第3四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べて著しく高くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べて564,849千円増加し、2,711,674千円となりました。これは主として、現金及び預金が70,507千円減少したものの、売上の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が420,752千円、今後の需要に備えるために商品が179,166千円、未収入金の発生などにより流動資産「その他」が48,229千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べて300,035千円増加し、1,245,809千円となりました。これは主として前受金（長期前受金含む）が20,626千円、未払金の支払などにより流動負債「その他」が79,628千円減少したものの、今後の需要に備えるための仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が390,932千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べて264,813千円増加し、1,465,864千円となりました。これは剰余金の配当により56,634千円減少したものの、四半期純利益321,447千円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,920	1,282,413
受取手形、売掛金及び契約資産	110,810	531,563
商品	607,215	786,382
その他	1,118	49,347
流動資産合計	2,072,064	2,649,706
固定資産		
有形固定資産	26,771	16,862
無形固定資産	10,499	7,886
投資その他の資産	37,488	37,218
固定資産合計	74,760	61,967
資産合計	2,146,825	2,711,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,243	455,176
未払法人税等	84,318	86,203
前受金	262,987	254,260
引当金	—	7,472
その他	107,363	27,734
流動負債合計	518,912	830,847
固定負債		
長期前受金	200,929	189,029
役員退職慰労引当金	225,931	—
長期未払金	—	225,931
固定負債合計	426,861	414,961
負債合計	945,774	1,245,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	661,721	630,621
利益剰余金	540,429	805,243
自己株式	△31,100	—
株主資本合計	1,201,050	1,465,864
純資産合計	1,201,050	1,465,864
負債純資産合計	2,146,825	2,711,674

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,947,976
売上原価	2,254,326
売上総利益	693,649
販売費及び一般管理費	215,606
営業利益	478,043
営業外収益	
為替差益	15,936
その他	519
営業外収益合計	16,455
営業外費用	
上場関連費用	3,000
営業外費用合計	3,000
経常利益	491,499
特別損失	
固定資産除却損	62
特別損失合計	62
税引前四半期純利益	491,436
法人税等	169,988
四半期純利益	321,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。